

平成 17年 2月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274

平成 16年 10月 15日

(URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 秀穂

上場取引所 東証市場第一部

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 山本 秀昭

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 15日

TEL (03) 5922 - 5242

中間配当支払開催日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 8月中間期の業績(平成 16 年 3月 1日 ~ 平成 16 年 8月 31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	39,027	2.7	1,112	134.2	1,007	195.9
15年 8月中間期	40,104	9.0	475	136.1	340	465.0
16年 2月期	79,929		1,165		888	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 8月中間期	928	57.2	18	13
15年 8月中間期	2,168	-	42	32
16年 2月期	2,251		43	94

(注) 1.期中平均株式数 16年 8月中間期 51,207,741株 15年 8月中間期 51,231,866株 16年2月期 51,226,304株

2.会計処理の方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	0	00	-	-
15年 8月中間期	0	00	-	-
16年 2月期	-	-	0	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	30,615	11,042	36.1	215 66
15年 8月中間期	33,210	9,794	29.5	191 20
16年 2月期	31,750	9,998	31.5	195 21

(注) 1.期末発行済株式数 16年 8月中間期 51,203,704株 15年 8月中間期 51,226,779株 16年2月期 51,216,904株

2.期末自己株式数 16年 8月中間期 97,738株 15年 8月中間期 74,663株 16年2月期 84,538株

2. 17年 2月期の業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	78,500	1,600	1,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

科 目 期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成16年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	2,781		4,565		4,373	
売掛金	285		306		309	
有価証券	8		11		16	
たな卸資産	2,490		2,656		2,538	
その他の流動資産合計	1,457		1,390		1,448	
	7,024	22.9	8,931	26.9	8,685	27.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	8,094		8,488		8,182	
土地	3,316		3,313		3,316	
その他の有形固定資産合計	1,171		1,090		1,006	
	12,582	41.1	12,892	38.8	12,505	39.4
無形固定資産						
借地権	30		30		30	
その他の無形固定資産合計	153		138		144	
	183	0.6	168	0.5	174	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	1,059		719		923	
長期貸付金	-		50		-	
差入保証金	5,865		6,738		5,984	
差入敷金	3,255		3,583		3,328	
前払年金費用	477		-		-	
その他の貸倒引当金	166		190		166	
	-		63		18	
投資その他の資産合計	10,824	35.4	11,218	33.8	10,384	32.7
固定資産合計	23,591	77.1	24,278	73.1	23,064	72.6
資産合計	30,615	100.0	33,210	100.0	31,750	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成16年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
買掛金	3,197		3,344		3,128	
短期借入金	4,700		8,045		6,640	
一年以内に返済する 長期借入金	1,447		6,468		1,672	
未払法人住民税	42		42		84	
未払事業所税	20		20		40	
未払消費税	130		130		146	
賞与引当金	135		130		129	
店舗閉鎖損失引当金	145		370		380	
その他	1,526		1,202		1,209	
流動負債合計	11,345	37.0	19,755	59.5	13,432	42.3
固定負債						
長期借入金	5,502		1,695		6,213	
退職給付引当金	2,265		1,709		1,728	
その他	459		255		378	
固定負債合計	8,227	26.9	3,660	11.0	8,319	26.2
負債合計	19,572	63.9	23,415	70.5	21,752	68.5
(資本の部)						
資本金	12,145	39.7	12,145	36.6	12,145	38.2
資本剰余金						
資本準備金	1,092		3,036		3,036	
資本剰余金合計	1,092	3.6	3,036	9.1	3,036	9.6
利益剰余金						
中間未処分利益 (中間(当期)未処理損失)	914		2,026		1,943	
利益剰余金合計	914	3.0	2,026	6.1	1,943	6.1
土地再評価差額金	3,451	11.3	3,451	10.4	3,451	10.9
その他有価証券評価差額金	361	1.2	105	0.3	228	0.7
自己株式	19	0.1	14	0.0	16	0.0
資本合計	11,042	36.1	9,794	29.5	9,998	31.5
負債及び資本合計	30,615	100.0	33,210	100.0	31,750	100.0

中 間 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	38,586	100.0	39,622	100.0	78,988	100.0
売 上 原 価	28,685	74.3	29,795	75.2	59,500	75.3
売 上 総 利 益	9,901	25.7	9,826	24.8	19,487	24.7
管 理 収 入 等	440	1.1	481	1.2	941	1.2
営 業 総 利 益	10,341	26.8	10,308	26.0	20,429	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,229	23.9	9,833	24.8	19,263	24.4
営 業 利 益	1,112	2.9	475	1.2	1,165	1.5
営 業 外 収 益	94	0.2	118	0.3	247	0.3
営 業 外 費 用	199	0.5	253	0.6	524	0.7
経 常 利 益	1,007	2.6	340	0.9	888	1.1
特 別 利 益	107	0.3	2,225	5.6	2,225	2.8
特 別 損 失	144	0.4	354	0.9	777	1.0
税引前中間(当期)純利益	970	2.5	2,210	5.6	2,335	2.9
法 人 住 民 税	42	0.1	42	0.1	84	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	928	2.4	2,168	5.5	2,251	2.8
前 期 繰 越 利 益 (前 期 繰 越 損 失)	-		4,194		4,194	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	14		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (中 間 (当 期) 未 処 理 損 失)	914		2,026		1,943	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
有価証券	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
	子会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券		
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引		時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	
	なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。	
	建物	8～39年
	構築物	8～20年
	機械装置及び運搬具	5～14年
	器具備品	3～15年
無形固定資産	定額法	
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。	
少額減価償却資産	3年均等償却	
投資その他の資産（その他）	均等償却	

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. その他

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当社が加入していた東武流通厚生年金基金は平成16年4月1日をもって解散し、同日付にて新企業年金である確定給付型の東武流通企業年金基金に年金制度を移行しております。当該年金制度の移行に伴い、従来は当社の退職金規程に基づく退職金の全額を東武流通厚生年金基金から支給しておりましたが、平成16年4月1日以降の勤続部分については退職金規程に基づく退職金の一部を東武流通企業年金基金より支給し、残額は当社より一時金として支給する制度へ変更しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が、それぞれ15百万円増加しております。

また、当社は平成16年10月1日付で役割・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改訂しておりますが、当該改訂に伴う財政状態及び損益に与える影響額については現在算定中であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,336 百万円	16,663 百万円	16,221 百万円
2. 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有価証券	8 百万円	- 百万円	8 百万円
一年以内に償還される差入保証金	808 百万円	770 百万円	783 百万円
投資有価証券	2 百万円	10 百万円	2 百万円
差入保証金	5,615 百万円	6,672 百万円	5,726 百万円
計	6,434 百万円	7,453 百万円	6,519 百万円
対応する債務			
一年以内に返済する長期借入金	1,027 百万円	6,008 百万円	1,052 百万円
長期借入金	4,122 百万円	525 百万円	4,623 百万円
計	5,149 百万円	6,533 百万円	5,675 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	484 百万円	492 百万円	982 百万円
無形固定資産	15 百万円	13 百万円	31 百万円
計	499 百万円	506 百万円	1,013 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	46 百万円	46 百万円	94 百万円
受取地代賃	13 百万円	14 百万円	28 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	108 百万円	164 百万円	306 百万円
4. 特別利益の主な内訳			
店舗閉鎖損失引当金戻入益	107 百万円	- 百万円	- 百万円
厚生年金基金代行返上益	- 百万円	2,225 百万円	2,225 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	109 百万円	284 百万円	652 百万円
商品廃棄損	- 百万円	37 百万円	38 百万円
店舗閉鎖損失	0 百万円	21 百万円	48 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	18 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	百万円 704	百万円 483	百万円 220	百万円 1,608	百万円 1,124	百万円 484	百万円 1,419	百万円 1,121	百万円 298
無形固定資産 その他	76	65	11	385	337	47	98	77	20
合計	780	548	232	1,994	1,462	531	1,517	1,199	318

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
— 年内	141 百万円	296 百万円	176 百万円
— 年超	91 百万円	235 百万円	142 百万円
合計	232 百万円	531 百万円	318 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	114 百万円	195 百万円	355 百万円
減価償却費相当額	114 百万円	195 百万円	355 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
— 年内	1 百万円	2 百万円	2 百万円
— 年超	3 百万円	5 百万円	8 百万円
合計	4 百万円	7 百万円	10 百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

その他

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より、当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき、同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェア売買契約の申込みは受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しております。

現在、弁護士等を交え、積極的に訴訟を遂行しているところであります。

営業収益の内訳

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間			前中間会計期間			対前年 中間期 増減率	前事業年度		
		金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
				%			%	%			%
売	加工食品	14,102	2,350	36.1	13,672	2,278	34.1	3.1	27,905	2,325	34.9
	生鮮食品	12,743	2,123	32.7	13,497	2,249	33.7	5.6	26,613	2,217	33.3
上	衣料品	2,771	461	7.1	3,206	534	8.0	13.5	6,125	510	7.7
	生活用品	1,810	301	4.6	2,206	367	5.5	17.9	4,255	354	5.3
高	商 事	350	58	0.9	370	61	0.9	5.5	688	57	0.8
	専 門 店	6,807	1,134	17.5	6,667	1,111	16.6	2.1	13,399	1,116	16.8
	合 計	38,586	6,431	98.9	39,622	6,603	98.8	2.6	78,988	6,582	98.8
	管理収入等	440	73	1.1	481	80	1.2	8.5	941	78	1.2
	営業収益計	39,027	6,504	100.0	40,104	6,684	100.0	2.7	79,929	6,660	100.0